

令和2年度

菰野町後期高齢者医療特別会計



## 令和2年度菰野町後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度菰野町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ900,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和2年3月2日提出

菰野町長 柴田 孝之



# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

単位：千円

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		426,997
	1. 後期高齢者医療保険料	426,997
2. 使用料及び手数料		54
	1. 手数料	54
3. 繰入金		468,166
	1. 一般会計繰入金	468,166
4. 繰越金		4,779
	1. 繰越金	4,779
5. 諸収入		4
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	2
歳入合計		900,000

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		18,560
	1. 総務管理費	15,965
	2. 徴収費	2,595
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		876,603
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	876,603
3. 公債費		62
	1. 公債費	62
4. 諸支出金		1,001
	1. 償還金及び還付加算金	1,000
	2. 繰出金	1
5. 予備費		3,774
	1. 予備費	3,774
歳 出 合 計		900,000

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 (歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	426,997	372,215	54,782
2. 使用料及び手数料	54	54	0
3. 繰入金	468,166	438,548	29,618
4. 繰越金	4,779	9,178	△4,399
5. 諸収入	4	5	△1
歳 入 合 計	900,000	820,000	80,000

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	18,560	19,771	△1,211
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	876,603	790,992	85,611
3. 公債費	62	74	△12
4. 諸支出金	1,001	1,001	0
5. 予備費	3,774	8,162	△4,388
歳 出 合 計	900,000	820,000	80,000



単位：千円

本 年 度 の 財 源			内 訳
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			18,560
			876,603
			62
			1,001
			3,774
			900,000

## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

### 1 項 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	213,997	193,000	20,997
2. 普通徴収保険料	213,000	179,215	33,785
計	426,997	372,215	54,782

### 2 款 使用料及び手数料

### 1 項 手数料

1. 督促手数料	54	54	0
計	54	54	0

### 3 款 繰入金

### 1 項 一般会計繰入金

1. 保険基盤安定繰入金	78,777	80,874	△2,097
2. 事務費繰入金	389,389	357,674	31,715
計	468,166	438,548	29,618

### 4 款 繰越金

### 1 項 繰越金

1. 繰越金	4,779	9,178	△4,399
計	4,779	9,178	△4,399

### 5 款 諸収入

### 1 項 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0
--------	---	---	---

1款 後期高齢者医療保険料  
 2款 使用料及び手数料  
 3款 繰入金

4款 繰越金  
 5款 諸収入

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1.現年度分		213,997	特別徴収保険料 213,997
1.現年度分		212,000	普通徴収保険料 212,000
2.滞納繰越分		1,000	普通徴収保険料 1,000

1.保険料督促手数料		54	保険料督促手数料 54
------------	--	----	-------------

1.保険基盤安定繰入金		78,777	保険基盤安定繰入金 78,777
1.事務費繰入金		389,389	職員給与費等繰入金 12,775 療養給付費繰入金 346,221 健康診査事業等繰入金 7,471 市町事務費負担金繰入金 17,137 その他事務費繰入金 5,785

1.繰越金		4,779	繰越金 4,779
-------	--	-------	-----------

1.延滞金		1	延滞金 1
-------	--	---	-------

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1	1	0

5款 諸収入

2項 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入

3項 雑入

1. 保険料等負担金返還金	1	1	0
2. 雑入	1	1	0
計	2	2	0

5款 諸収入

償還金及び還付加算金

保険料還付金	0	1	△1
計	0	1	△1

5款 諸収入

単位：千円

節		説明
区分	金額	

1.預金利子	1	預金利子	1

1.保険料等負担金返還金	1	保険料等負担金返還金	1
1.雑入	1	雑入	1

		廃目	

### 3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	15,965	17,508	△1,543				15,965
計	15,965	17,508	△1,543				15,965

1 款 総務費

2 項 徴収費

1. 賦課徴収費	2,595	2,263	332				2,595
----------	-------	-------	-----	--	--	--	-------

1款 総務費

単位：千円

節					
区分	金額	細節		説明	
2.給料	6,288	給料	6,288	職員給与費 一般職2名分	12,775
3.職員手当等	3,318	期末手当	1,438	一般諸経費	3,190
		勤勉手当	1,023	普通旅費	10
		通勤手当	48	事務用ファイル等	120
		時間外手当	580	各種申請書印刷代	117
		特殊勤務手当	40	一般郵送料	375
		地域手当	189	後期高齢者機器保守委託料	2,568
4.共済費	3,169	共済組合負担金	1,907		
		退職手当組合負担金	1,101		
		互助会負担金	26		
		公務災害補償基金負担金	13		
		共済組合追加費用	122		
8.旅費	10	普通旅費	10		
10.需用費	237	消耗品費	120		
		印刷製本費	117		
11.役務費	375	通信運搬費	375		
12.委託料	2,568	委託料	2,568		

10.需用費	200	印刷製本費	200	賦課徴収諸経費	2,595
				印刷代	200
				一般郵送料	738
11.役務費	936	通信運搬費	738	口座振替手数料	198
		手数料	198	賦課徴収業務委託料	1,459
12.委託料	1,459	委託料	1,459		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,595	2,263	332				2,595

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	876,603	790,992	85,611				876,603
計	876,603	790,992	85,611				876,603

3款 公債費

1項 公債費

1. 利子	62	74	△12				62
計	62	74	△12				62

4款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

4款 諸支出金

2項 繰出金

1. 繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

5款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	3,774	8,162	△4,388				3,774
--------	-------	-------	--------	--	--	--	-------



1 款 総務費  
 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金  
 3 款 公債費

4 款 諸支出金  
 5 款 予備費

単位：千円

節					
区 分	金 額	細 節		説 明	
18.負補交	876,603	負担金	876,603	広域連合納付金 保険料等負担金 事務費等負担金 保険基盤安定負担金 健康診査事業等負担金 療養給付費負担金	876,603 426,997 17,137 78,777 7,471 346,221
22.償還金 及び割引料	62	償還金 及び割引料	62	一時借入金 及び割引料	62 62
22.償還金 及び割引料	1,000	償還金 及び割引料	1,000	保険料還付金 及び割引料	1,000 1,000
27.繰出金	1	繰出金	1	一般会計繰出金 及び割引料	1 1
予備費	3,774	予備費	3,774	予備費	3,774 3,774

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	3,774	8,162	△4,388				3,774

## 5款 予備費

単位：千円

節		説明	
区分	金額	細節	

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	期末手当 年間支給 率	その他手 当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他									
	計									
前年度	長等									
	議員									
	その他									
	計									
比較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

## 2. 一般職

(1) 会計年度任用職員等以外

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2		6,288	3,318	9,606	3,169	12,775	
前年度	2		7,227	3,869	11,096	3,626	14,722	
比較			△ 939	△ 551	△ 1,490	△ 457	△ 1,947	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当
	本年度			48	1,438	1,023
	前年度	78		48	1,672	1,190
	比較	△ 78			△ 234	△ 167
	区分	住居手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度			580		40
	前年度	41		580		40
	比較	△ 41				
	区分	宿日直手当	地域手当	管理職特別手当		
	本年度			189		
前年度			220			
比較			△ 31			

## (2) 会計年度任用職員等

(単位:千円)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
本年度							
前年度							
比較							

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	住居手当	時間外手当	
	本年度						
	前年度						
	比較						
	区分	特殊勤務手当	地域手当				
	本年度						
	前年度						
比較							

## (3) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 939	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分		43	普通昇給	平均昇給率 2.72%
		その他の増減分		△ 982	対前年度増減	職員数の異動状況 本年度 2人 前年度 2人 増減 0人
職員手当	△ 551	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分		△ 551	対前年度増減	

## (4) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	260,200	
	平均給与月額(円)	278,805	
	平均年齢(歳)	33.1	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,800	
	平均給与月額(円)	327,627	
	平均年齢(歳)	37.6	

## (イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	154,900		150,600	
大学卒	182,200		182,200	

## (ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級					
	1級	1	50.0			
	計	2	100.0	計		
平成31年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	2	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	2	100.0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	参事又は困難な業務をつかさどる課長、検査監若しくは企画監の職務	課長、検査監又は企画監の職務	課長補佐又は主幹の職務	係長又は副主幹の職務	主査の職務	主任主事の職務	1 主事の職務 2 主事補の職務

## (エ) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算	備考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

## (オ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算

## (カ) 特殊勤務手当

区分	行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)	0.42	
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日)	100	
代表的な特殊勤務手当の名称	税外収入金滞納処分手当	

## (キ) その他手当

区分	国の制度との差異	差異の内容	
扶養手当	同じ		
通勤手当	同じ		
地域手当	同じ	菰野町の制度	3%
		三重県の制度	4.6%
		国の制度	3%
住居手当	異なる	自宅に係る手当月額	3,400円
		国の制度	0円